

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月10日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）
【会社名】	ブレインズテクノロジー株式会社
【英訳名】	Brains Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 佐和子
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪三丁目23番17号
【電話番号】	03-6455-7023
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 河田 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪三丁目23番17号
【電話番号】	03-6455-7023
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 河田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期累計期間	第15期 第2四半期累計期間	第14期
会計期間	自 2021年8月1日 至 2022年1月31日	自 2022年8月1日 至 2023年1月31日	自 2021年8月1日 至 2022年7月31日
売上高 (千円)	422,489	418,954	934,255
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	71,715	43,327	173,166
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	51,425	31,615	141,315
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	580,156	586,866	580,851
発行済株式総数 (株)	5,370,000	5,465,200	5,374,100
純資産額 (千円)	1,257,546	1,329,240	1,348,825
総資産額 (千円)	1,602,011	1,602,236	1,713,466
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	9.58	5.80	26.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.46	-	23.29
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	83.0	78.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,218	13,369	134,648
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,580	82,621	189,790
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,268	9,148	49,988
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,238,806	1,194,604	1,299,743

回次	第14期 第2四半期会計期間	第15期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	7.09	1.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
3. 第15期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間において、当社はImpulse、Neuron ESに関する新たな顧客創出や、各製品の機能強化に注力して参りました。また、他社との製品連携や共同実証実験を行う等のアライアンス強化や、製品の販売力向上に向けた営業体制の強化に努めて参りました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は418,954千円（前年同期は422,489千円）、売上総利益は228,369千円（前年同期は320,145千円）、営業損失は42,635千円（前年同期は71,722千円の営業利益）、経常損失は43,327千円（前年同期は71,715千円の経常利益）、四半期純損失は31,615千円（前年同期は51,425千円の四半期純利益）となりました。積極的なサービス開発を行うとともに、さらなる成長に向けた人員強化も進めており、事業全体では前事業年度に引き続き高い成長を続けております。なお、当社はエンタープライズAIソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,602,236千円となり、前事業年度末に比べ111,229千円減少いたしました。流動資産は1,313,283千円(前事業年度末比147,972千円減少)となりました。主な減少要因は、現金及び預金が105,139千円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は288,952千円(前事業年度末比36,743千円増加)となりました。主な増加要因は、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)の増加17,899千円等によるものであります。

##### (負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債は272,996千円となり、前事業年度末に比べ91,643千円減少いたしました。主な減少要因は、契約負債の減少22,728千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少21,178千円、未払法人税等の減少21,233千円等によるものであります。

##### (純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,329,240千円となり、前事業年度末に比べ19,585千円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少31,615千円、新株予約権の行使による新株の発行により、資本金が6,015千円、資本準備金が6,015千円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,194,604千円となり、前事業年度末に比べ105,139千円減少いたしました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における営業活動による資金の減少は13,369千円（前年同四半期は22,218千円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純損失43,327千円、減価償却費59,431千円の計上、売上債権の減少による収入48,756千円、契約負債の減少による支出19,333千円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における投資活動による資金の減少は82,621千円（前年同四半期は108,580千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出75,666千円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における財務活動による資金の減少は9,148千円（前年同四半期は35,268千円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出21,178千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入12,030千円によるものであります。

- (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定  
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。
- (5) 経営方針・経営戦略等  
当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題  
当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (7) 研究開発活動  
当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は43,595千円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,465,200	5,505,500	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,465,200	5,505,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高(千円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日(注)1	16,100	5,465,200	1,720	586,866	1,720	551,866

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年2月1日から2023年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が40,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,060千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
齋藤 佐和子	千葉県千葉市美浜区	2,677	48.98
中澤 宣貴	神奈川県藤沢市	600	10.97
NVCC 7号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	300	5.48
河田 哲	神奈川県横浜市戸塚区	200	3.65
今野 勝之	神奈川県横浜市神奈川区	200	3.65
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	85	1.57
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	41	0.75
榎並 利晃	東京都町田市	30	0.54
松本 典文	栃木県宇都宮市	25	0.45
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	23	0.42
計	-	4,182	76.52

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,462,900	54,629	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	5,465,200	-	-
総株主の議決権	-	54,629	-

【自己株式等】

該当事項はありません。



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,299,743	1,194,604
受取手形及び売掛金	152,812	104,055
その他	8,700	14,623
流動資産合計	1,461,256	1,313,283
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	7,963	11,890
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	193,676	221,817
ソフトウェア仮勘定	20,864	10,622
無形固定資産合計	214,540	232,439
投資その他の資産	29,705	44,622
固定資産合計	252,209	288,952
資産合計	1,713,466	1,602,236
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	19,213	14,718
1年内返済予定の長期借入金	66,538	50,360
未払法人税等	29,425	8,192
賞与引当金	-	11,504
契約負債	141,384	118,655
その他	69,462	39,775
流動負債合計	326,024	243,206
<b>固定負債</b>		
長期借入金	14,000	9,000
長期契約負債	24,616	20,789
固定負債合計	38,616	29,789
負債合計	364,640	272,996
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	580,851	586,866
資本剰余金	545,851	551,866
利益剰余金	222,123	190,508
株主資本合計	1,348,825	1,329,240
純資産合計	1,348,825	1,329,240
負債純資産合計	1,713,466	1,602,236

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
売上高	422,489	418,954
売上原価	102,344	190,584
売上総利益	320,145	228,369
販売費及び一般管理費	248,423	271,005
営業利益又は営業損失( )	71,722	42,635
営業外収益		
受取利息	2	6
雑収入	1,088	112
営業外収益合計	1,091	118
営業外費用		
支払利息	1,098	810
営業外費用合計	1,098	810
経常利益又は経常損失( )	71,715	43,327
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	71,715	43,327
法人税、住民税及び事業税	26,802	1,236
法人税等調整額	6,512	12,948
法人税等合計	20,289	11,712
四半期純利益又は四半期純損失( )	51,425	31,615

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	71,715	43,327
減価償却費	35,602	59,431
賞与引当金の増減額( は減少)	12,940	11,504
受取利息	2	6
支払利息	1,098	810
売上債権の増減額( は増加)	48,854	48,756
仕入債務の増減額( は減少)	4,073	5,770
未払金の増減額( は減少)	4,999	11,604
未払消費税等の増減額( は減少)	15,312	4,843
未払法人税等の増減額( は減少)	10,647	1,006
契約負債の増減額( は減少)	13,097	19,333
長期契約負債の増減額( は減少)	9,491	7,221
その他	12,731	18,642
小計	2,145	10,758
利息の受取額	2	6
利息の支払額	857	659
法人税等の支払額	23,508	23,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,218	13,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,750	6,955
無形固定資産の取得による支出	103,830	75,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,580	82,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	24,554	21,178
株式の発行による支出	10,714	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	12,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,268	9,148
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	166,067	105,139
現金及び現金同等物の期首残高	1,404,874	1,299,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,238,806	1,194,604

【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、事業年度末においては、事業年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
給料及び手当	58,961千円	74,804千円
研究開発費	54,086	43,595
賞与引当金繰入額	6,074	5,455

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
現金及び預金勘定	1,238,806千円	1,194,604千円
現金及び現金同等物	1,238,806	1,194,604

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

当社は、エンタープライズAIソフトウェア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

当社は、エンタープライズAIソフトウェア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	一時点で移転される財 またはサービス	一定期間にわたり移転さ れる財またはサービス	合計
フロー収益			
ソフトウェアライセンス販売	127,923	-	127,923
導入支援作業	152,275	-	152,275
ストック収益			
ソフトウェア保守及び利用サービス	-	142,291	142,291
顧客との契約から生じる収益	280,198	142,291	422,489

ソフトウェアライセンス販売の金額には、一時的な評価ライセンス等、ごく短い期間にわたり充足される履行義務に該当する金額を含めて表示しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	一時点で移転される財 またはサービス	一定期間にわたり移転さ れる財またはサービス	合計
フロー収益			
ソフトウェアライセンス販売	105,880	-	105,880
導入支援作業	154,319	-	154,319
ストック収益			
ソフトウェア保守及び利用サービス	-	158,754	158,754
顧客との契約から生じる収益	260,200	158,754	418,954

ソフトウェアライセンス販売の金額には、一時的な評価ライセンス等、ごく短い期間にわたり充足される履行義務に該当する金額を含めて表示しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
( 1 ) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( )	9円58銭	5円80銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) ( 千円 )	51,425	31,615
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失 ( ) ( 千円 )	51,425	31,615
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	5,370,000	5,454,650
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円46銭	-
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	711,533	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月10日

ブレインズテクノロジー株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金野 広義  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 寛幸  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブレインズテクノロジー株式会社の2022年8月1日から2023年7月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ブレインズテクノロジー株式会社の2023年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。